

# 地方共助社会づくり懇談会 in 千葉 議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）

地方共助社会づくり懇談会 in 千葉  
議事次第

日 時：平成28年 1月22日（日）13:30～  
場 所：千葉県自治会館

1 開会

2 講演

「共助社会づくりの推進について～新たな『つながり』の構築を目指して」

3 パネルディスカッション

「共感を生み出す地域活動」

4 閉会

○司会 定刻となりましたので、ただいまより平成27年度「地方共助社会づくり懇談会 in 千葉」を開会いたします。

私は、本日の司会進行を務めさせていただきます、千葉県環境生活部県民生活・文化課の地引と申します。どうぞよろしくお願いたします。（拍手）

内閣府では、平成25年度より共助社会づくり懇談会を開催し、懇談会やワーキンググループで議論を重ね、平成27年3月に報告書が取りまとめられ、本日は、その報告書についての基調講演をいただける予定です。また、地方特有の課題や解決策についての議論を深めるとの観点から、全国で地方共助社会づくり懇談会が、平成26年度は11カ所で開催され、千葉県も平成26年度に続き、今回が2回目の開催となります。

それでは、早速、懇談会に移ります。

初めに、学校法人梅村学園理事・中京大学学術顧問、内閣府共助社会づくり懇談会座長、奥野信宏様より、御挨拶及び共助社会づくりの推進について、「新たな『つながり』の構築を目指して」と題した御講演をいただきます。

奥野様、お願いたします。

○奥野信宏氏 皆さん、こんにちは。御紹介いただきました、奥野でございます。

今日は、年初の大変お忙しい中、「共助社会づくり懇談会 in 千葉」に御出席いただき

まして、ありがとうございます。

先程、司会の方から紹介がございましたように、内閣府では、もう3年になりますけれども、共助社会づくり懇談会におきまして、地域の多様な方々が地域活動に参加される、それが日本の経済社会にどういう意義を持っているのか、どういう状況か、課題は何か、どういう政策支援をしたら良いかということを検討してまいりました。その成果も少しずつ実施されておりまして、内閣府では、もう2年ほど前からになりますけれども、中間支援組織による人材育成の事業を支援するということを行っています。

また、多くの方々にこういう活動の意義を知ってもらうために、先程御紹介がございましたように、全国でこのような懇談会を積極的に自治体と共同で開催をしておられます。

それから、今、検討しておりますのは、地域活動の社会的インパクトの評価についてであります。地域活動をなさっている個々の団体が、自分達の活動が社会に対してどういうインパクトを与えるのか、それを自分達で評価して社会に情報発信ができるようになりますと、これはそんなに難しいことをやるわけではないのでありますけれども、ボランティアに参加をしていただく団体、それから、出資や寄附等々で参加していただく、こういうことの後押しになるのだらうと思っております。

3月末までには成果をまとめるということになっておりますが、今、懇談会の下でワーキングが開催されまして、専門家の方々に鋭意検討をしていただいております。

今日の懇談会では、私共から共助社会づくり懇談会での検討の状況を説明させていただきまして、その後パネルディスカッションを行います。パネルディスカッションは、「共感を生み出す地域活動」ということをごさいますして、そのための環境整備はどうあるべきかということを中心に議論をしてみたいと思っております。

幾分長丁場になりますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。ありがとうございました。

それでは、私の講演のタイトルは、「共助社会づくりの推進について～新たな『つながり』の構築を目指して」とテーマを設定させていただきました。

今、なぜ人のつながりかということでもあります。

1つは、我が国の社会経済の発展に非常に重要だということでもあります。政府の取組といたしましては、まず、私共の共助社会づくり懇談会での取組があります。状況の分析、基本的な課題の整理、政策の立案実施、啓蒙活動等々を行っているわけでもあります。

2番目に、今、「第2次国土形成計画」と呼んでおりますけれども、中長期的な政策としての地域・国土づくりの計画をつくっている最中でもあります。この計画は、各地域の地域力、都市圏の国際競争力の強化を目指しているわけでもあります。多様な担い手の参加、それによる人の繋がりがつくる共助社会ということが、計画の1つの軸になっているわけでもあります。

安倍首相も国会等々で色々と発言をしていらっしやいますけれども、人材、信頼性向上

といった点から、NPO等の活動支援、活力ある共助社会づくりを進めるということをおっしゃっておりますし、経済財政運営の改革の基本方針2015、「骨太の方針」と言われますけれども、2015年度の骨太の方針でも、共助の活動への多様な担い手の参画と活動の活発化のために、ボランティア参加者の拡大と寄附文化の醸成に向けた取組の推進、NPOやソーシャルビジネス等の育成等を通じて活力ある共助社会づくりを推進するということがうたわれているわけであります。

同様の記述は、骨太の方針の2013年度、2014年度においても記載されているところであります。

今、なぜ人の繋がりかということの2番目に、災害に負けない、しなやかな強い国土・地域をつくるということがあります。内閣官房に「ナショナル・レジリエンス懇談会」という懇談会があります。3.11の後に設置されまして、ちょうど3年ほどになります。

これが設置されたときにマスコミ等々から、日本全国をコンクリートで固めるのかという批判を随分受けました。コンクリートは大事であります。ハードがないとソフトは動きませんから大事でありますけれども、そこでうたわれておりますのは、国土の強靱化における地域コミュニティの重要性であります。地域コミュニティの維持・強化を図ることが極めて重要と強靱化基本計画に書かれているわけでありまして、これは法律によってつくることになっている計画でうたわれております。

その次に、「ソーシャルビジネスなど新たな担い手を育成する取組を支援するとともに、・・・共助社会づくりを目指した取組が必要」。これは共助社会づくり懇談会が出したものではありません。ナショナル・レジリエンス懇談会が、昨年3月に出した報告書であります。共助社会というのが、国土の強靱化の一つの軸になっているということでありまして。私の言葉で言いますと、平時の楽しみが有事の強靱化になるのだということでありまして。

皆さん御案内のとおりでありまして、東日本大震災に際しては、絆ということがよく聞かれます。遠隔地の都市住民の平時の交流、連携、これも随分具体的に行われております。住民、行政、企業が連携したBCPの取組、これも全国的に広まっているところであります。

私、専門が公共経済学でございまして、経済学で考えたときに、市場経済に人の繋がりというのはどういう意味を持っているかということに少し触れさせていただきたいと思っております。

市場経済につきましては、特にリーマンショックの時などに、随分、批判が出てまいりました。市場原理主義だとか、行き過ぎた市場経済だとかですね。市場原理主義という言葉は経済学にあるわけではありませんが、市場経済に対する不満の現れだと思っております。

市場機構というのは、人類の知恵の結晶のようなものでありまして、かけがえのない制度でありますけれども、これが完全に機能してもできないことがあるわけでありまして。格差問題がそうですね。格差は市場がつくり出すものであります。大規模災害の復旧等々も、

市場機構に任せておいたのではなかなかうまく進まないわけでありまして。そういったことを我々は市場の失敗と言っております。

市場の失敗を補完するのは、政府・行政の役割でありますけれども、政府・行政も予算や人手の制約もありますし、公平性の縛りもありまして、できないことがあるわけでありまして。それを我々は、政府の失敗と言っております。

市場と政府・行政が機能するには、それを基盤として支える社会が必要だということでもあります。社会の詰まる場所は人の繋がりです。

日本では、地域コミュニティは、かつては大変強くあったのでありますけれども、経済成長の過程で弱体化し、あるいは崩壊してしまいました。

「地方圏の過疎化、大都市圏の生活スタイル」と書いておりますが、私事になって恐縮であります。私は島根県の中山間地の出身でありますけれども、昭和40年ごろの高度成長期の真ただ中では、物すごい勢いで過疎化が進行しておりました。日本の農山村は、そのうち地域社会としては機能しなくなると言われていたわけでありまして、それは意外と早くやってきました。昭和50年ごろには、そのように機能しなかった農村社会というのは全国至るところで見られるようになったわけでありまして。昭和52年に第3次全国総合開発計画、3全総が出されますけれども、そのテーマは過疎過密の解消だったのです。

一方、首都圏を初めとして大都市圏に人が集まってきたのですけれども、そこでの状況はどうだったかといえば、皆さん御案内のとおりでありまして、団地や大きなマンションに住む。そうすると、隣の人の素性はおろか名前も知らないまま日常を過ごすということが常態化してきたわけでありまして。

その一方で、人の繋がりが大事ではないかという動きは底流でありました。それが一気に表に出たのは、私は、阪神・淡路大震災だったと思っております。その直後にNPO法が制定されております。人の繋がりの再構築ということは、数十年をかけて取り組むべき課題でありまして、人口減少・高齢社会において、しなやかに強い地域をつくる鍵を握っていると思っております。

私は、ここ10年、国土計画、国土政策にずっと関わってまいりまして、今も関わっておりますけれども、国土政策、地域政策では、人の繋がりをどう考えてきたかということをお話させていただきたいと思っております。

国土・地域政策の基本理念は、私は「交流・連携が新しい価値を生み出す」ということに置いております。交流・連携がつくるダイナミズムということでもあります。

人の繋がりは、国土・地域政策では、普通、交流・連携という言葉であらわされます。

交流・連携が新しい価値を生み出すというのは、皆さん江戸時代の各地域の宿場町、港町を考えていただければわかるのではないのでしょうか。私は名古屋に住んでおりますが、岐阜に高山という町があります。今、観光地として全国的に有名になっておりますけれども、あの飛騨の山奥と言うと、もし、関係の方がいらっしゃったら怒られるかもしれませんが、あの山奥で、なぜあれだけの文化が栄え、富が蓄積され、人材が育まれたか。理由は、専

門家に聞くと一つではないのですけれども、あそこが5つの大きな街道の交差点なのですね。これは金沢の港町もそうでありまして、そういうところは全国至るところにあるわけでありまして、都市というのも、詰まるところ、人の交流・連携する場を提供していると、私、思っております。

交流・連携の新しい価値を生み出すのでありますけれども、重点は時代とともに変わっています。全国総合開発計画、全総と言われますが、昭和37年、新全総が44年、3全総が52年。全総は、皆さん国土の均衡ある発展というフレームで御案内の方もいらっしゃるかと思いますけれども、この全総、新全総は、日本の高度成長期の国土計画であります。3全総は、高度成長が終わって日本は安定成長期に入っておりますけれども、このときまでの交流・連携は、ハードの整備が中心であります。地方に開発拠点を設ける、あるいは居住環境を整備する。そして地方圏と大都市圏を結ぶ交通基盤を整備する。こういうことに主眼があったわけでありまして。

4全総が昭和62年、5全総が平成10年につくられますが、そのときには「交流・連携」に「人の繋がり」の意味が入ってきました。「多様な主体の参加」ということであります。「地域住民、ボランティア団体、NPO、企業等の多様な主体の参加による地域づくり」、これは5全総の言葉であります。こういうことがうたわれてくるわけでありまして。

現在、動いている国土計画は、国土形成計画と言います。第6次の国土計画でありまして、平成20年に新しい法律のもとで新しい国土計画をつくるということでつくられているわけでありまして、「多様な主体」というのを我々は「新たな公」と名前を変えました。「新たな公の育成」を5つの基本戦略の一つに据えまして、それを横串、土台で支えるという大変大きな位置づけをしたわけでありまして。

他の4つは、「東アジアとの円滑な交流・連携」「持続可能な地域の形成」「災害に強いしなやかな国土の形成」「美しい国土の管理と継承」で、「これらを基盤として支える『新たな公』の育成」ということであります。これはそれぞれにハード、ソフトが対応しているわけでありましてけれども、例えば「東アジアとの円滑な交流・連携」、このためには、国際港湾、国際空港、それへの広域な高規格のアクセス道路は当然整備しなければいけないわけでありましてけれども、私は大学教員をずっとしてまいりましたので、ソフト対策として例えば留学生の問題を取り上げて言いますと、千葉大学も随分留学生が増えていきます。私、千葉大の評価委員をもう10年やっています、千葉大で教えたことはないのですが、色々な話はよく幹部の方々からお聞きしています。

1980年代半ば、ちょっと古い話になりますが、日本では、主な大学、大学院でも留学生は例外的にしかいませんでした。85年に中曽根内閣が、これではということで留学生10万人計画というのを打ち出されたのです。今は30万人計画になっています。

ほとんどいないところからそうそう急激に増えるわけではありませんが、文部省は当時色々なことをおやりになりました。東京外大と大阪外大に外国人のための語学研修所をつくるとか、大きな大学でありますけれども、各大学に留学生センターをつくる。それから、

留学生のための寄宿舎をつくる。留学生の担当教員をマネージングプロフェッサーとして大学や学部置くという色々なことをやりました。これは大事だったのですけれども、もう一つを担っていたのは、やはり民間の協力なのですが、企業が社員住宅の都合をつけていただいて留学生のために数部屋を空けていただくとか、あるいは市民の皆さんが自分の家に呼んで、留学生の方に夕食を提供して日本の文化を味わってもらおうとか、あるいは留学生のために色々な催しを開いていただくということを始めさせていただきました。

私も前、名古屋大学に長くいましたが、こうした市民の活動が留学生の勉学環境を整備するのに大きな貢献をしてきたわけであります。そういうことがあって留学生の環境が整ってきたということがあります。

今は、「第2次国土形成計画」の策定途中であります。これは平成27年度中、3月中に決定する予定であります。ざっとお話ししますと、第7次の国土計画でありまして、全国計画と広域地方計画で構成されています。

全国計画は、平成27年8月に閣議決定いたしました。広域地方計画は、首都圏もそうありますが、今、もうでき上がったというところでありますけれども、来月、国土審議会を開催しまして、両方を一緒にして新しい日本の国土計画が誕生するというところであります。

全体のテーマは対流の促進です。「東京への集中と対流機能の低下」ということを挙げていますが、国民の居住地の移動は70年代がピークだと思いますが、減少傾向にあります。しかし、若者を中心に東京圏への移住は続いております。ただ、傾向的には下がってきています。しかし、引退されても田舎に帰らないで首都圏にそのまま残られるということがありまして、ネットで増えておるということであります。

「東京一極集中の是非」については、色々な議論があります。東京一極集中というのは、別に東京を非難しているわけではなくて、大都市圏では程度の違いはありますが、共通であります。しかし東京というのは集中のシンボルでもありまして、取り上げられるということだと思います。今度の第2次国土形成計画での対流の促進というのは、全国の各地域・都市が拠点となり、そこが五右衛門風呂の熱源となって対流が生まれ、人・もの・情報が各地域、都市間を双方向に流れるということを目指しているわけであります。東京だけではなく、農山村も含めてそれぞれの地域の実情に応じた拠点をつくってもらおう。そこを拠点にして、情報、人が双方向に流れていく、こういうことを狙っているわけであります。

国土計画では、「小さな拠点」という言葉を7、8年前につくりました。当初、地方の方々に怒られたのは、「拠点」はいいけれども、「小さな」だけは余分だと言われました。今は、「小さな拠点」という言い方は、かなり一般化してきたように思っております。この言葉は、私がつくったわけではなく、役所の若い人が考えられたのだと思います。

先程、私の田舎のことをちょっと申しました。私の島根県の田舎というのは本当に小さな中山間地でありますけれども、人口1,000人か2,000人の中心部の集落でも、人っ子一人歩いていないわけです。もうデッドエンドを待っているだけという感じがするわけであり

ます。しかしもう亡くなりましたが、私の母親みたいな高齢者のおばさん達が集まってにぎやかにやっていると、そこだけは元気なのです。都会の若い人達がそういうところをのぞいて、何かおもしろそうにやっているのではないかと興味を持って、人によっては移り住んだりすることも起こります。そういった個々の活動が広域的な連携になったり、あるいはものによっては国際的な連携が生まれてくるということがあるわけであります。

今度の国土計画では、大学の役割をかなり重要視しています。対流というのは、先程述べましたように五右衛門風呂ですね。五右衛門風呂の下に焚き口があって、そこにエネルギーのまきをくべると温度差が出て対流が生まれ、水が温まるわけです。去年、私共の学生に五右衛門風呂を例に挙げて説明しましたら、多くの学生は名前は聞いたことがあるのだけれども、見たことがない。それで、ビーカーの中に水を入れて、ちぎった色紙を沈めて、下からアルコールランプで熱すると紙が回るだろうという説明をしましたが、対流はやはり五右衛門風呂でないと力が入らない。大学というのは、その五右衛門風呂の熱源になるということであります。千葉大学もそうでありまして、日本の大きな大学はそうありますけれども、例えば海外の対流の拠点になっているような大学と色々と協定を結ばれて、学生、院生、研究者等の人や学術情報の双方向の交流が大規模に行われていて新しい価値を生み出しているわけであります。

それから、各地域のコミュニティ大学も地方の交流の拠点になっているわけでありまして、対流を起こす重要な熱源だと私は思っております、今度の国土計画でも随所でそういうことに触れているわけであります。

「対流を起こす主な熱源」として、東京オリンピック・パラリンピック、コンパクト＋ネットワーク、スーパーメガリージョンということも挙げておりますけれども、今日は余りここに踏み込むと時間がなくなりますので、こういった熱源の担い手になっているのが人の繋がりによって生まれてくる共助社会だということであります。

特徴は、「普通の市民、民間が公共を担う」ということです。

私は、機能を大きく4つに分けています。1つは「行政機能の代替」と言っていますが、行政が提供すべきサービスを自らの意思で市民に提供する、こういう活動であります。

色々な取組があります。道路・公園・河川の維持管理で、例えば道路について幅員のある道路では、市民の皆さんや周辺の企業の皆さんがボランティアで草花を植えて維持管理をされるということが、普通に行われています。もうちょっと前だったら、このようなことをしたら、公の施設の私的占有であり、青テントと同じで撤去を命じられたのでありますが、今は道路環境の法律が改正されて、そういうことが可能になってきた。

それから、「旧役場機能の代替等」と書いていますが、これは平成の大合併で吸収されたような市町では、もちろん役場はなくなっているわけで、支所になっているわけでありましてけれども、新しく周辺地域的な問題も出てきているのであります。新しい中央部の市役所は一生懸命面倒を見ているとおっしゃるのだけれども、昔の役場のように企画立案をして事業を実施するような機能は随分減ってきています。そういうところでは、役場や農

協のOBの皆さんで、地域の農林業に従事していらっしゃる方々が、役場の企画立案機能を代替していらっしゃるということもあります。

色々な例を言っていると時間が無くなりますので、次の「行政機能の補完」に移ります。これは、行政が提供すべきとまでは言えないが、公共的価値の高いサービスの提供です。文化的価値の高い家屋・施設の再生、地域文化の保存、地域での子供の教育・介護等々でありまして、こういった「新たな公」による行政機能の代替補完的な活動がないと地域が動かないというところまでになっております。

こういう活動は、主にボランティアとか行政の支援で行われておりますけれども、今、物すごい勢いで重要性が増しておりますのは、財政的に自立して社会的課題を解決するというものであります。

1つは、ソーシャルビジネスであります。特産品の開発・販売、観光資源の発掘・事業化等々ですが、2地域居住も千葉県は盛んで、特に3.11の前までは大変な人気地域でありました。「企業（中小企業、大企業）とNPOの連携」、これも色々あります。各地域の中小企業がNPOと連携されて、新しいサービスあるいはものをつくって販売される、こういうケースがどんどん出てきておりまして、内閣府の共助社会づくり懇談会では、中小企業の第2の創業だとか、ソーシャル化ということが言われております。

大企業とNPOの連携も随分増えてきました。この共助社会づくり懇談会の地方での第1回目は、東京の新橋のヤクルトホールで行われました。600人か700人は入るホールですが、日本経団連の方々が随分来ていらっしゃいました。これは、企業は以前からCSRをやっていると思いますが、もう一つは、NPO等々の考え方を自分の企業の中に取り込んで本業に生かしていくCSVで、社会と価値を共有していくということへの関心が高まっているわけでありまして。

典型的な例として、三菱地所を挙げますが、大都市圏の駅前の一等地で不動産経営を営んでいらっしゃいますが、中山間地との連携にもご熱心です。山梨にえがおつなげてというNPOがございまして、そこの理事長の曾根原さんは共助社会づくり懇談会の委員でもありますけれども、そこは三菱地所と協働して耕作放棄地を管理して、「丸の内」というお酒をつくっていますが、大変な人気なのだそうです。

それから、間伐林の放置されたものがありますけれども、それを集めて三菱地所の関連会社の内装材などにお使いになられるということで、お互いウインウインの関係になっています。

私、そういう方々とよくお話しすることがあるのですけれども、企業の側でそういうところに関係していらっしゃる方は、非常に優秀な方が多いですね。特に30代の女性は随分関わっていらっしゃる方がいて、ある企業のトップに、優秀ですねと言ったら、エースを投入していますよとおっしゃっておられた。やはり社会と価値を共有しながら、そういう社会の価値を企業の中に取り込みながら経営していくということは、企業にとっても大変重要になっているということだろうと思います。

それから、「都市圏における街づくり・エアマネジメント」があります。ちょっと範囲を広げますけれども、これも民間が社会的課題を解決するという意味では非常に重要な取組だと思います。東京丸の内、行幸通りは日本の一番格の高い通りで、上も下も東京の都道でありますけれども、皆さん御案内のように、あそこは三菱地所を中心にした民間団体と東京都が契約を結んで、民間が運営、維持管理をしてもらっています。費用は民間が7、東京都が3で、あれだけすばらしい上と下の町が維持されているわけですね。

私、昔、ニューヨークで教えていたことがあるのですが、東京丸の内も余りぶらぶらすることはないので、ニューヨークの5番街よりも、何かきれいで歩きやすいですね。

それから、札幌地下歩行空間、大阪BIDなどが挙げられています。大阪BIDは御案内の人も多いと思いますけれども、ある一定のエリアについて民間が自主的に税金を取って、社会資本を整備して運用をしていくという仕組みであります。一部実施されていますが、こういうことが可能な制度づくりができたということでもあります。

それから、公の施設の民間による活用です。廃校を活用したものについては、例えば東京の世田谷区の池尻中学校の例があります。東京も10年ぐらいで300校ぐらいが廃校になっていますが、池尻中学校の跡が、世田谷ものづくり学校になっていますね。

ものづくりといってもデザインであります。デザインの起業を助けるということでありまして、衣服や家具のデザイン、食、オートバイのデザイン、アニメなど、色々な分野で起業を目指す方々が入居されています。もう成功して外で事業をしてもらっている人もいますが、その理念が2つ挙げられていて、1つは学校の中でのコミュニティをつくるということです。廃校になった中学校を使っているわけですが、ドアを開けて、色々な分野の色々な関心を持った人が絶えず交流・連携を図っていく。それから、中学校ですから地域コミュニティの核だったのでありますけれども、地域の子供や御家庭の方々が普通に遊びに来られるような環境をつくり、入居者と接触できる機会をつくるということを積極的に進めてもらっているわけです。

公の施設の活用は、学校だけではなくて、官庁施設等々でも行われているところであります。

道路の活用も、最近では若干規制が改正されて、歌舞伎町などでも駐車や駐輪場になっていた道路空間に、テーブルと椅子が置いてあって、風景が変わっているところも現れています。

復旧・復興でも大きな役割を握っておりますが、釜石プラットフォームの例を挙げました。これを始めたのは私の知人ですが、東京の実業家です。ソーシャルビジネスに非常に熱心な方です。3.11の後、キッチンカーを連れて釜石に入りまして、広場にそれを並べて、被災された飲食店の方々や新たに飲食店を始めたい方にそこに入ってもらおう。釜石の復興では、多くの皆さんが色々な努力をしてもらっているのですけれども、そこが一つの核になったということでもあります。

東京からIターンあるいはUターンで帰ってこられる人ももらっています。釜石でと

れるカキにサクラガキという名前をつけて、3年が経って収穫が始まりました。私も会員に入れていただいて、この間、大きくなったカキをいっぱい送っていただきましたが、おいしかったです。防災・減災などでの活動もあります。

設置形態もNPO、一般社団・財団法人等がありますが、株式会社も有力であります。株式会社組織にしている団体の定款を見ますと、利潤が出てても配当しないで、その事業に再投資するとか、解散するときに残余財産があっても出資者で山分けしないで、志を同じくするところや行政に寄附をするとか、そういうことをうたっているわけであります。

中間支援機能、これは皆さんの活動でして、大都市圏で多くあったのですが、最近では地方都市でも急速に成長しています。

そういうことが背景にあるわけですが、共助社会づくり懇では、共助社会の実現に向けて色々な検討をしてみいました。

まず、共助社会とは何かということから議論を始めまして、人材、資金、信頼性等々について、どういう状況なのか、どういう課題があるのか、あるいはどのような政策支援ができるかということを検討してきたわけであります。

それをまとめたのが、先程、御紹介がございました、「共助の担い手の取組と課題」の「8つの主体」と「24の課題」、「目指すべき共助社会の具体的な姿と実現への道筋」の「3つの姿」と「27の道筋」というものであります。

「共助社会とは」という点につきましては、「個人の多様な価値観や意思が尊重されながら、『つながり』が構築され、全員で作り上げていく社会」ということがうたわれておるわけであります。

8つの主体とそれぞれの課題でありますけれども、まず、地域住民です。これは地域社会の貴重な資源であります。最近、色々と新しい地域住民の方が出てまいりました。千葉市でも恐らくたくさんいらっしゃると思いますが、引退された団塊の世代の方々が、故郷の出身地に帰らずそのまま都市圏に残っておられる。体力もあるし、知識も経験も豊富だという方々はたくさんいらっしゃいます。そういう方々に地域の課題を認識していただき、当事者としての自覚を持っていただく、より良い地域社会の構築に貢献していただくということでもあります。

このデータは、「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」という質問への回答でございますけれども、「思っている」と言う人達がだんだん増えてきて、そう思わない人はだんだん減ってきているという状況であります。

8つの主体の2番目は「地縁組織」であります。地縁組織については、先程、経済発展、経済成長の過程で弱体化ないしは崩壊していったということを申し上げました。大都市圏の団地などでは人の繋がりが薄弱だということを申し上げましたけれども、また最近、違う兆しが見えてきておると思います。

引退された方々が団地の中で、ボランティアとして色々な行事を主催される。子供さんたちや、住人の皆の楽しみとか、行事を共同で主催されるということもありますし、そこ

に住んでいらっしゃる高齢者の方々が日常的に必要なとしていらっしゃるサービスを、ソーシャルビジネスとして提供なさるといことも行われております。また、その団地の中で空いた部屋があると、子供さん、御家族のためにそれを確保されて、3世代近居を実現されるとかいうことも現れており、それが新しい地縁組織になるのではないかと感じます。どこでもそうだとは言えませんが、そういう新しい芽が出てきていて、おもしろい動きがあるように思います。

それから、「NPO等」であります。「等」というのは、一般、社団・財団法人や先程言った株式会社などもあるわけでありましてけれども、これは地縁的な組織であるとともに、特に大都市圏では同じ関心を持った人々の集まりでもあるわけでありまして。そういう意味では、機能的な組織です。

共助社会づくり懇談会で、人材、資金、信頼性の観点から、これらがどういう状況にあつてどういう課題があるかということ整理したと申し上げましたけれども、特にNPO等を頭に置いて検討をしてきたということがございます。これについてはまた後でお話申し上げます。

それから、「企業」であります。企業は、もちろん生産活動を行い、ものやサービスを提供しているわけでありまして、地域社会に対しても様々な影響を与えております。

課題8として、「地域を支える担い手としての企業の役割の高まり」と書きましたけれども、例えば皆さん御承知のように、PFI事業というのがありますね。公共の施設を民間で建築し、一定期間、管理・運営していく取組でありまして、99年に法律ができて、私も法律をつくる前から関わっておりますけれども、順調に伸びてきております。最近では方式も随分多様になってきて、PPP、PFIという言い方がされておりますけれども、私は、事業者を選定するときには、法人市民として地域コミュニティにどういう貢献をする覚悟があるかという点を、採点項目の一つとして重要視しております。企業も法人市民としてちゃんと活動してほしいということでもあります。

「社会貢献活動を通じた企業の持続的発展」。これも社会と価値を共有していく、取り入れるべきは積極的に取り入れて自分の本業に生かしていく、ということです。色々ありまして、企業のCSRとまた違った形で出てきているわけでありまして。

最後であります、そういったことが、従業員の士気の向上や社会的ブランドの確立、そういったことにも繋がっていくということです。

それから、「ソーシャルビジネス」であります。経済的な自立、これは課題であります。例えば、若い女性で、役所でしっかり働いてもらえる実力のある方が、自分の色々な思いがあつて、役所を辞められてソーシャルビジネスを立ち上げられるという方がいらっしゃいます。なかなか収入が増えないと言って悩んでいらっしゃいますが、経済的な自立というのは、ソーシャルビジネスでも生産物の売り上げだけではないわけで、寄附や会費等々も重要な収入源であります。寄附などをソーシャルビジネスを実施している方が地域などで頼まれると、ビジネスなのだから自分で稼げとつれない返事をされることあるようで

すけれども、重要な収入源であります。

ただ、ソーシャルビジネスの事業者の経営ノウハウの向上は、非常に重要であります。思いだけはあるのだけれども、マーケティングの仕方は知らない、複式簿記の付け方も知らない、資金をどう調達して良いかもわからないということがあるわけで、先程、内閣府での中間支援機関による人材育成の支援施策について申し上げましたけれども、こういうところでの大きな目標があります。

それから、地域の中小企業によるソーシャルビジネスへの参入です。これは、先程も申し上げた中小企業のソーシャル化、第2の創業といったことであります。

「ソーシャルビジネス」は、今、急速に成長しつつあります。ここにデータで対象としている企業の条件を7つほど書いてございますけれども、有給の職員数が577.6万人、日本全体の10.3%を占めておるといことでありまして、その割には付加価値の比率が低い。要するに、給料が安いということでもあります。そういう状況ではありますけれども、数的には非常に増えております。

それから、「地域金融機関」です。地方銀行や信用金庫が大きな期待をされていると書いておりますけれども、今日いらっしゃるかもしれないかもしれませんが、特に信用金庫は地域で営業区域が決まっておりますから、地域の資金循環の役割が期待されています。地域で貯金を集めて、それがその地域に投資されてお金が回るというのを小さな資金循環と言っていますが、本当はそうなるが一番良いのでありますけれども、資金の半分以上はその地域では投下されないで、例えば大都市圏に投資されたり、あるいは国債や外債で運用されるということでもあります。その傾向は、ここしばらく強くなってきているということでありまして、地域の金融機関が地域経済の活性化のためにもうちょっと活動していただけると良いのだがということがあります。

一方で、信用金庫の中には、西武信金、多摩信金が先鞭をつけたわけでありましてけれども、ソーシャルビジネスに対して経営のノウハウを伝授し、うまくいきそうなものには資金提供をしていくということを一生涯懸命やっておられるところがあります。まだまだ全国に広がっているとは言えませんが、信金はそういう役割を果たさなければいけないのだという認識が少しずつでも出てきていると思います。

次に「地域金融機関が中心となった地域の連携プラットフォームの構築」と書いています。これは内閣府の共助社会づくり懇談会では、「共助社会の場」という言い方をしておりますけれども、金融機関に中心的な役割を果たしていただくということを期待しております。

次は「教育機関」であります。

「【課題18】教育機関による将来の共助社会づくりを担う人材の育成」、これは当然であります。

「【課題19】学校教育における社会貢献活動の機会の増加」ということであります。これはだんだん理解が出てきていますが、先生方が大学するとき、あるいは高校のときにボラ

ンティア経験を持つというのは、今からだんだん増えていくと思います。今の大学ではボランティア活動が盛んですから、そうなってくると、さらにまた違ってくるのかなと思います。しかも、大学も、もうずいぶん前から推薦入試をやるときには、高校でのボランティア経験を評価しようということは言っていました。それを応募用紙に書いてもらうのでありますけれども、大学の教員側が正直言って事情を知らないものだから、評価の仕方が余りわからないのですね。だから、良いことが書いてあれば、それはそれで点数とするのでありますけれども、なかなか本気で評価に入れてこられない。この辺がアメリカなどと違うところでもありますけれども、だんだん変わってくるのかなと思います。

それから、「地域の拠点としての大学による社会貢献活動」。これが大事でありまして、学生がゼミ活動やクラブ活動でこういうことをやることは大変大きな意義があります。千葉大学も随分熱心に、特に環境の取組をやっているらしいです。私は千葉大学の評価書の作成に毎年関わっていますが、毎年そこで非常に高い評価を与えています。

ただ、大学がやらなければいけないことは何かというと、大学や大学院を出た方々が中山間地に行って、その取組に参加しているらしいです。私もそういうところに立ち寄って、山奥でありますから、一緒に酒を飲むということもやってきました。そういう場に出てくる話ですが、取組は楽しいし、給料は安いけれども良い。それは良いのですが、やはり夜一人になるとキャリアパスが見えなくて胃が痛いとおっしゃるのです。これは、大学の責任だと思います。大学院でそういう人達を受け入れて、教育をして、博士の学位を与えて大学教授になってもらう。あるいは行政とか経済団体の専門職になってもらって、同時に地域活動にもやってもらうということが大事なのだらうと思います。今、そういうことができる人がちょっとずつは出てきているのですが、問題は大学にあります。そういう分野に博士号を出せる人は、日本の中では数えるほどしかいない。まず、そういう研究者、学者を育てないといけない。そこからやらなければいけないということが、日本の大学には課題としてあります。

一番下、「行政」はコーディネーターとして非常に大事であります。大事ではあるのですが、田舎に行くと、やはり行政はお上です。これは残っているのですね。行政の方に行政と民間がPFIなどで対等だというのはどういうことなのだとお叱りを受けたことがあるのですが、お上意識が残っている。NPO等々の活動に対しても、ともすれば行政は束ねて安く使うという姿勢が見えたりすることがありまして、私も一つ東京のNPOの理事長をやっていますけれども、NPOというのは勝手に楽器を持ってきて、勝手に吹いているところが命でしょう。行政が束ねて使ってしまうと、意義が無くなってしまうと思うのですね。行政には、その辺の距離感の置き方は考えてもらわないと。

3つの道筋についてお話したいと思います。1つは人の繋がりが構築された姿です。これが一つの共助社会での重要な姿だと思います。そのためには、一番上に出ています「共助社会の場」をつくるということでもあります。NPO、地域住民の団体、経済団体、農協とか商工会、大学、会計士、税理士の方々、金融機関、そういうところに集まって共助社会の

場をつくっていただく。議論の場でもありますし、そこを足場に活動範囲の拡充、人材の育成、交流の活発化、新しい繋がり構築等々が可能になってきますし、そういうところが人が繋がっていくのだらうと思います。一つ目の人の繋がりが構築された姿のためには、共助社会の場が必要なのだらうと思います。

2番目は、そうしたことが地域の活性化に繋がっていく。そういう姿が2番目の姿であります。

3番目は、参加の促進と書いてありますが、参加することが生きがいとなる。そういった姿も共助社会として非常に大事なことだと思います。

上の3つはプロボノ、ボランティア活動に関することであります。

私が理事長をやっているNPOというのは、プロボノであります。東京に防災情報研究所というのがありまして、毎日、自然災害、日本、海外についての情報を会員に対してメールで流しています。365日、正月休みもなしで流している。大きなものについては、そのフォローアップも毎日流しています。

それから、小学生、中学生、高校生あるいは大学にも行きますけれども、色々な自然災害に対する啓蒙活動です。

3番目は、町の中でも土砂崩れなどで危ないところはいっぱいあるので、そういうところの診断等々もやっておりますが、全部ボランティアで、無償でやっています。金を取ればと言うのですが、担当の方は金を取ったら義務になっておもしろくないとかと言っておられます。会員は、官公庁の技術者のOBの皆さん、民間の方々、大学教授の方々等であります。東京の平河町に砂防会館というのがあります。その中にオフィスがございますので、また何かあったら御連絡をください。

道筋の22、23、24、25が資金関係であります。寄附が22に出てまいります。寄附については、共助社会づくり懇談会は寄附文化の醸成についても議論するよという指示を受けまして、やってまいりました。そういう取組も、今、事務局がやっていらっしゃるところであります。

日本の個人寄附は、年間6,000億超ぐらいですか。それを1兆円に持っていくというのが政府の目標であります。しかし会費もありまして、特に対価を当てにしないような会費もあるわけで、それを入れると今でも1兆円を超えていますので、目標とするなら2兆円か3兆円ではないかという議論もあります。日本の個人寄附は少ないということを言われます。これは色々な比較の仕方があるのだけれども、アメリカや韓国と比べても数十分の一というのが現在の水準です。

寄附に対する控除制度を海外と比べてみますと、もちろん国による違いはあるのだけれども、日本でも結構そろっています。日本では、まだNPOなどが寄附を集めるという習慣がないものだから、制度ができてなかなか増加に結びつかないということも一つはあるのではないかと思います。

ファンドレイザーが少ないということもありますけれども、今、日本も色々なファンド

レイザーが出てきているのではないのでしょうか。後でお話があると思いますけれども、大学の学生が居酒屋でバイトをしている。そうすると、ウェイター、ウェイトレスが、このビールとおつまみのセットを頼んでもらったら500円になる。そのうち数十円は、こういう取組に、NPO、ファンドを通して寄附されますということを言うと断る人がいないのだそうです。だんだん酔ってくると追加して頼んでくれたり、それが団体によっては大きな金額に上っています。これもファンドレイジングの一種かと思えますけれども、今、日本ではそういう色々なことが起こりつつあるということでもあります。

資金については、90年代の後半にNPOバンクができました。間接金融ですね。しかしなかなか成長しませんでした。今、直接金融のファンドや基金が随分増えてきております。地域で信用を得て活動をしていらっしゃる団体も、多くはないのでありますけれども、出てきています。

最後にしますが、社会的投資。2つ書いてありますが、先程、共助社会づくり懇談会で、地域活動の社会的インパクトの評価手法の導入について、検討をしているということをお願いしました。それぞれの団体がそういう情報を提供されるようになると、ボランティアとしてのその活動への参加、あるいは寄附とか出資等での資金を出すということも後押しするのだろうと思っております。3月末までにはまとまることになっております。期待しております。共助社会の姿として参加が促進されて、それが楽しみになっています。これが3つ目の姿であります。

「人の繁がりの構築によって程よい成長に支えられた『先進国に相応しい安定感ある社会』を実現」ということを目標にしております。

以上で説明を終わります。ありがとうございました。（拍手）

○司会 奥野様、どうもありがとうございました。

皆様、いま一度拍手をお願いいたします。（拍手）

それでは、ここで10分ぐらいの休憩をとりたいと思います。右側の壁の時計で40分から再開したいと思います。時間までにお席にお戻りください。よろしくお願いいたします。

（休 憩）

○司会 お待たせいたしました。ただいまより「共感を生み出す地域活動」をテーマにしたパネルディスカッションを始めさせていただきます。

初めに、パネリストの皆様を御紹介いたします。

認定特定非営利活動法人杜の伝言板ゆるる代表理事、内閣府共助社会づくり懇談会委員、大久保朝江様。

○大久保氏 よろしく願いいたします。（拍手）

○司会 特定非営利活動法人情報ステーション代表理事、岡直樹様。

○岡氏 よろしく願います。（拍手）

○司会 特定非営利活動法人ACOBAR顧問理事、奥野不二子様。

○奥野不二子氏 よろしくお願ひいたします。（拍手）

○司会 特定非営利活動法人企業教育研究会事務局長、市野敬介様。

○市野氏 市野と申します。よろしくお願ひいたします。（拍手）

○司会 最後に、ファシリテーターを御紹介いたします。

先程、基調講演をいただきました、内閣府共助社会づくり懇談会座長、奥野信宏様でございます。

では、ここからの進行は、奥野様にお願ひいたします。奥野様、よろしくお願ひいたします。

○奥野信宏氏 それでは、パネルディスカッション「共感を生み出す地域活動」を始めます。

先程は、共助社会につきまして、地域の多様な方々が参加して地域づくりを行うということが日本の中でどういう意味を持っているのかということ、それから、状況、課題、政府としての支援策等々について、幾分共助社会づくり懇談会の議論よりも幅広に話をさせていただきます。

パネルディスカッションでは、地域の多様な方々が共感を持って参加したくなる活動、そのための環境整備はどういうものかということを中心に御意見をいただければと思っております。

壇上には、先程、御紹介がございました4人の方に登壇いただいておりますけれども、略歴にございますように、皆さん豊富な御経験をお持ちでございます、実践に裏付けられた興味深いお話をいただけるものと期待しております。

全体を大きく3つに分けております。第1部では、自己紹介を兼ねまして、御自身の団体の活動を中心にお話をさせていただきます。第2部では、NPO等の活動の中長期のあり方、活動基盤の構築等についてお話を伺いたいと思います。第3部では、会場の皆さんとの意見交換をできればと思っております。許された時間の範囲内ということではありますが、活発に参加していただければと思います。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

早速、第1部に入ります。自己紹介を兼ねまして、御自身の団体や団体の取組等についてお話をいただければと思います。

大久保さんからお願ひいたします。

○大久保氏 改めまして、仙台で活動する大久保と申します。よろしくお願ひいたします。

仙台は、東北の中でも100万を超える都市として1つしかないのですが、どちらかというと市民活動は昔から盛んに行われております。冬の季節になりますと、今はスパイクタイヤが無くなって、スタッドレスになっていますけれども、このスパイクタイヤを禁止するよう働きかけを始めたのが仙台からでございます。そのように、割と民間が先導しての市民活動をやってまいりました。そして、中間支援団体も意図的に市民主導でつくられてきたという経緯があります。ですので、行政の支援施設なども市民先導の形でつくられてき

ています。

私共の団体は、色々と活動をしてきて既に17年ぐらいになりますが、大きくこの3つを中心に活動しております。

まず、情報発信の支援、それから、NPOをわかってもらう理解促進と、その担い手も育成するという、最後はNPOそのものの基盤整備の強化を図るという3本柱の活動になっております。

この一つ一つを少しお話ししたいと思います。皆様のお手元に、このような私共のパンフレットがあるかと思います。このパンフレットの中に活動のことが色々書かれておりますので、あわせてご覧いただきながらお話を聞いていただきたいと思います。

そもそも活動が始まったのは、私共の団体と同名の情報誌を発行するところから始まっております。『月刊杜の伝言板ゆるる』、もう既に224号になりますので、18年になるところです。また、民間で出されている情報誌になります。現在は9,000部発行されていまして、県内の公共施設とか社会福祉協議会、大学、専門学校などに配布されております。

この情報誌の目的は、これをご覧になってNPOに参加してもらったり、あるいはボランティアに参加してもらったり、または行政の方々にとって、NPOを理解してもらう一つのきっかけにしようつもりで、これまで活動してきました。

5年間出した段階で、1,000部出していたものからいきなり6,000部に増やして、フリーペーパー化をしております。毎回、印刷費、デザインなどで二十数万のお金がかかりますので、年間で言えば発送も含めると350万円ぐらいの経費がかかるのですが、収入はそれに対して非常にわずかですので、どちらかという、この情報誌を出すに当たって他で色々な事業展開をしながら、この発行を続けてきたというのがあります。

ただ、このお金を生み出す一つの有効な手段として、2年前に認定NPO法人を取りましたので、課税事業の中で残された収益に課税される前に、みなし寄附という制度を使ってこの情報誌の発行に役立てております。これが私共の基本となる事業です。

この活動をしていくうちに、色々なNPOの課題が見えてきました。実際には、経営していくに当たってお金の管理の問題とか、担い手がないということもありましたので、まずは担い手を将来的につくっていくという意味で、2003年から「高校生の夏ボラ体験」というのを始めました。

これは、ボランティアを体験してもらうことを通してNPOそのものを理解してもらって、地域にあるNPOがどのような役割を果たしているのかというのを理解してもらう企画です。毎年やってきまして、もう13年になります。合わせると1,700名ぐらいの高校生が体験したということになっています。夏休みの期間中に3日間ボランティアを体験するわけですので、いかに地域でNPOが活動しているのかというのをわかってもらうきっかけになっております。

それから、NPOにとって一番の弱点と言われる会計なのですが、全国の支援センターが集まってつくった会計基準協議会というところで会計基準をつくりました。それに基づいて、

私達は会計の明確化を進めていきたいということで、サポートをしておりますし、一方で、実際に会計サポーターを育成しまして、派遣をして、NPOの会計の明確化を支援しています。

このほか、実際にNPOを支援する団体、中間支援組織を育成することでもしてきてまして、これまでに近隣の2つの市の中間支援組織を立ち上げる支援をしております。

そういった団体独自の活動の集大成的な位置付けとして、宮城県がNPOの支援をするためにつくったみやぎNPOプラザが2001年に開館しているのですが、その指定管理をしております。今年で12年目になるところです。様々な地域のNPOの支援をする拠点として、相談とか講座等はもちろんすけれども、地域での交流なども先駆けてやってきているところです。

時間になりました。私共の団体の紹介をさせていただきました。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

続いて、岡さん、お願いいたします。

○岡氏 情報ステーションの岡と申します。よろしく申し上げます。

私、1984年生まれで、現在31歳です。今、やっている情報ステーションというNPOは、今年で12期目になりまして、19、20歳ぐらいの頃につくりました。

当時は大学に通っておりまして、結局途中で辞めてしまったのですが、私は生まれも育ちも船橋でして、ずっと地元の公立の小中高と進んで、大学進学で初めて都内の学校に通うようになったのです。そのときに、今までは別に自分が生まれ育った町に対して何の愛着も感じていなかったのですが、いざちょっと離れてみると、何となく東西線に揺られて1時間ぐらいがたって、車内アナウンスで「次は船橋」とか「次は津田沼」とかと聞くと、帰ってきたな、やっぱりここが僕の町だなと思ったのがそもそものきっかけで、何か自分の町を良くするためのNPOをつくれなかなとって始めたのが、この情報ステーションです。

今、まちづくり全般に取り組んでおりまして、特にその中の一つで市民図書館をやっています。今日の共助というところで言うと、この市民図書館の件が本題になるのかなと思うのですが、やっていることは非常にシンプルで、恐らく皆様の御自宅にも、読み終わって本棚に入れっ放しの本がたくさんあると思うのです。そういったものを広く皆さんから寄贈していただいて、それをボランティアの人達で、交代で店番をしながら無料で貸し出すという民設民営の公共図書館を、船橋を中心に、現在全国で60カ所ほど運営をさせていただいております。

ただで本を貸してどうやって儲かるのだと言うのですけれども、実はこういう図書館をつくりたいということで、うちに仕事のオファーをくださる方が結構いらっしゃるのです。

近隣ですと、県庁のすぐ目の前に千葉銀座商店街という商店街があるのですが、ここの空き店舗に図書館をつくることでお客さんをお呼び込みたいということで、商店街からオファーをいただいて図書館をつくらせていただいております。

最近多いのは、マンションのデベロッパー。野村不動産とか鉄道会社が多いのですが、そういった大規模マンションをつくるときに、共有施設の中に図書室をつくりたい

といった場合に私共にお声がけいただいでつくらせていただいたり、あとは老人ホームの中とか、既にある施設の中のちょっとしたスペースに本棚を置いてやる。そこに本を並べて管理するというのを、うちのNPOで事業としてやらせてもらっています。

先程、資金関係の話もあったのであれですけども、現在、うちの年間の予算が1,200万ぐらいで、そのうち1,000万ぐらいはそういった図書館の運営に当たっての提携料だったりでいただいている売上で、残り200万ぐらいが寄附で何とか回っているので、NPOの中では比較的事業収入がメインで持続ができていないかと思っております。

この図書館をやるに当たって、今、言ったところ言えば、本を寄附する、あとはボランティアとして参加する、当然ここに本を借りる、これだけでも実は結構な人がいまして、今までうちに寄贈された本で言いますと、この10年間で15万冊ぐらいかな。これは一般的な公立図書館1館分ぐらいの量を想定していただければ良いかと思えます。

ボランティアで言うと、現状うちに名前と住所と生年月日を登録していただいている方が約700名。一番下はまだ小学校に上がる前の子から、一番上が今年で82か83ぐらいになった方まで、ほぼ全ての世代の方がいらっしゃいます。

これは本を貸し出すという非常にわかりやすい業務で、うちも一般的な公立図書館のようなバーコードでの本の貸し出し管理をしておりますので、本を貸してくださいと言われてきたときに、バーコードを読むだけで全ての作業ができるのですね。そうすると、余り漢字の読めないような小さな子でも、パソコンが苦手という年配の方でも、誰でも参加していただけるという点では、まさに今回の共助のテーマの中の一つかと思っております。

利用者で言うと、本をただで貸しているとはいえ返ってこないと困ってしまうので、連絡先をいただいている方が現在1万1,000名ぐらいですか。そのほとんどが、船橋でずっとやっている分、船橋の近隣の方が多いのですが、船橋は交通の要所なので、多分、千葉の皆さんだと京成本線とかの線路で船橋あたりまで出て、あそこでJR総武線に乗りかえて東京にというケースもあるので、比較的広範囲の方がうちの図書館に足を運んでくださっています。年齢も選ばず、地域も選ばずという人が集まるような地域コミュニティ、地域の交流拠点として、図書館をこれからも増やしていきたいということで活動しております。

公立図書館の場合は、社会教育法と図書館法、このあたりを軸に社会教育施設としてやっていますので、本来やらなければいけない機能というのが明確になっているのですね。なぜ、我々が、公立図書館があるにも関わらず自前でつくったかという、先程言ったように、色々な人が関われるポテンシャルを持った施設である図書館というものが、図書館法の中でやらなければいけないものを積み重ねていくと、交流という部分がどうしても後回しになってしまうのです。なので、うちでやっている図書館は、例えば商店街の中であれば、ランチタイムになると近隣でお弁当を買った人達が集まってきて、そこでお弁当を食べながら本を読んでいたたりするのです。こういった自由度を持てるのは、そういった法に縛られないボランティア団体ならではかと思っております、社会教育施設ではなく、

交流施設としての図書館というのを我々の一つの売りに、この事業をやっております。

ありがとうございました。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

続いて奥野さん、お願いします。

○奥野不二子氏 我孫子から参りました、NPO法人ACOBAの顧問理事の奥野不二子と申します。

初めに、ACOBAの団体紹介、時間がありましたら簡単に自己紹介をさせていただきます。座ってお話をさせていただきます。

ACOBAは、Abiko Community Business Associationの省略でございます。2003年に我孫子市が主催しました「我孫子コミュニティビジネス起業家養成講座」、その第1回の受講生20人ほどで「我孫子コミュニティビジネス協会」を設立いたしました。コミュニティビジネスの中間支援団体として出発しましたけれども、中間支援機関だと名乗っても誰からも相手にされませんし、私達も何をやって良いかわからないということで、設立当初2年間はコミュニティビジネスをしっかりと勉強しようということで、神奈川県、千葉県、群馬県、東京都といった関東一円のその当時の代表的なNPOをあちこち訪ねて歩き、お話を聞きました。

そうこうしているうちに、会員の中から、補助金をもらわずに組織として自立をしていくためには、事業開発が必要である、また、コミュニティビジネスという手法を使って地域の課題を解決する事業をやっていきたいという考えが強くなってきて、中間支援機関でありながら自分達も事業をやるという、言わば二足のわらじを履くことになりました。

設立2年目に法人化いたしまして、3年目にACOBAの現在の基幹事業となっております指定管理者事業と福祉サービス評価事業、この2つをほぼ同時に始めることができたのは、非常に幸運だったと思います。

その後、かなり多くの事業をやってきました。失敗、挫折経験は山ほどありますけれども、長期的に見ると比較的順調に発展し、一昨年は無事設立10周年を祝う会を開くことができました。

現在、ACOBAの会員は六十数名。男性が6割、女性が4割ぐらい。平均年齢は、60代の半ばぐらいだと思います。

事業規模は、前年度が約6,000万円でした。

ACOBAの特徴として、事業部制があると思います。組織としての決定を早くするというところで、理事の数はできるだけ少なくということで7名にしておりますが、現在、10の事業部があり、理事と事業部長を兼務していることもありますけれども、それぞれの事業部長が権限と責任を持って事業を進めていく独立採算制を目指しております。

どういう事業をやっているかということなのですが、お手元にありますACOBAの紹介資料をご覧くださいませでしょうか。

このACOBAと書いてあるのが表面で、こちらを見ていただくと、左側にACOBAの組織図が

ございます。本部の横に事業部が挙がっておりまして、その下に事業所、柏事業所とあります。ACOBAは本来、我孫子で生まれ、我孫子で育ったNPOなのですが、これからは我孫子から出て行こうということもあって、その足がかりとして一昨年に柏に事業所をつくりました。

裏面を開いてください。これがACOBAの事業部の紹介でございます。真ん中、左、右と事業部を3つにグループ分けしております。

真ん中の事業部、第1指定管理者事業部から福祉評価事業部、この3つの事業部がACOBAの財政基盤となる事業部です。

左側の地域ビジネス支援事業部以下の事業部は、中間支援機関としてのACOBAの本来のミッションを果たす事業部ですが、残念ながらなかなか収益が出るまでにはいっていません。

右側は、いきいき生活倶楽部まほろば事業部とありますけれども、こちらはこれからACOBAが力を入れていく、言わばACOBAの新しいこれからの事業となっております。

簡単に言うと、真ん中の事業部でしっかり稼いで左側の事業部の赤字を補填する。右側の事業部は、頑張っって収支とんとんに持っていってもらおうということを考えております。

ACOBAはコミュニティビジネス、ソーシャルビジネスを目指すNPOですので、当然、事業性ということを重視しております。中には、ACOBAは金もうけしか考えていないということで時々悪口を言われることもありますけれども、中間支援というのは決してお金になることではありませんし、ACOBAが全部持ち出しているボランティア的な事業も幾つかやってきました。

その一つは、あびこアーティストMAP展事業です。これは、我孫子に住む文化芸術面で優れた人材を市民に紹介する事業です。毎年開催しておりますが、今年で7回目となります。これは自薦、他薦、約100名の我孫子に住むアーティストをパネル展示で紹介しております。本来、これは教育委員会がやるといいのですが、教育委員会がやるとアーティストの選定基準をめぐってクレームがつくかもしれません。ということで、一NPOが好き勝手にやっている事業ということで、市民の皆様にも親しまれる事業として認められてきたと思います。

では、お時間ですので、これで終わりにいたします。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

続きまして、市野さん、お願いいたします。

○市野氏 NPO法人企業教育研究会という千葉県千葉市にありますNPOの事務局長をさせていただきます。よろしくお願いいたします市野と申します。

愛知県名古屋市出身で、千葉には10年前から住ませていただいております。もともと千葉ロッテマリーンズという球団が大好きだったので、名古屋の出身なのですが、いつか千葉で働きたいと思って、学生が大学の先生と一緒に立ち上げたNPOだったので、組織がだんだん大きくなっていて、運営に社会人経験のある人が必要だという

ことになりまして、もともと私、債権回収をしていたのですけれども、お金の計算だったらできますよということで転職をしたのがきっかけです。

名古屋で少年時代を過ごした人間からしますと、奥野先生がファシリテーターとなってパネルディスカッションをやるというのは、中日新聞とかでやると2面ぶち抜き広告とかになっていて、そういったシンポジウムでお話しされているのをよく見かけていたので、今日は率直に言うと、非常に恐縮しています。なので、ちょっと緊張して早口になるかもしれませんが、どうぞお付き合いください。よろしくお願いします。

私達のNPOなのですけれども、お手元にはスライドの資料と、活動団体を御紹介するチラシが1枚、「ケータイ・インターネット安全教室フォーラム」という2月27日に開催されますイベントのチラシが1枚、「食育の時間を活用した授業実践のデモンストレーション」というチラシを1枚ということで、ちょっと資料を多目に御用意させていただきましたが、基本的にはスライドの中で、幾つか今日のテーマに沿った話を御紹介したいと思っております。

もともと千葉大学の教育学部の藤川大祐という研究者が、学校の授業づくりをするということを研究課題にしておりました。その中で、大学生も一緒になって新しい授業づくり、小学校、中学校、高校の授業のプログラムの開発をするということをやっていたのですけれども、せっかく授業プログラムを開発するのであれば、学校の外にいる人を学校の中にもっと取り込んでいって、社会の中で実際に働いている人の姿を学校の中でも見せていくとか、学校の勉強と将来の仕事がどう繋がっているのかということをしつかりと大人が示していくとか、学校の先生だけではできない実験とか、企業の方が子供たちの活動にアドバイスするとか、色々な活動を日常の授業の中でどう取り入れていくのかというプログラム開発を続けていくうちに、この活動は非常に良いと御評価をいただきまして、大学の研究として授業を開発して1回で終わりというのではもったいないということで、出張授業を継続的に受け入れていて、学校を募集して、色々な学校で企業の方と一緒に授業をするという活動をしています。

活動に関わっていますのは、私達のような常勤職員が8人おります。あと、「学生」と左下にあるのですけれども、千葉大学を中心とする大学生が、出張授業のコーディネーターとして、企業の方と一緒に出張授業で教壇に立たせていただくという活動をさせていただいております。

なので、最終的には、将来この活動を経た学生達は学校の先生になっていたり、一般的な企業で働いていくということになっているのですけれども、その前に色々な経験ができる、実際に授業をさせていただけるということで、非常に学生のためにもなっています。そこにしっかりとアルバイト代もお支払いしているということで、学生が担い手になっているNPOでもあります。

また、企業の皆さんにとっては、それが社会貢献活動にも位置付けられますので、学校で出張授業をすることでどうやって学校教育に貢献していくのかということで、私達はプ

プログラム開発や出張授業の実践を一緒にさせていただき、そのコーディネートをさせていただくということで、企業の方から資金をいただいて、活動を継続させていただいているという団体でございます。

一番下には、「誰もが教育に貢献する社会」と書かせていただいているのですけれども、2003年の活動の最初のころから一貫している方針でございます。子供達の学びになる色々な方々が世の中にいるわけです。学校教育の中で教えていることの延長線上に、今の社会があるわけであって、その中で子供達の勉強の役に立つものという言い方はちょっと失礼かもしれませんが、非常に色々な方々が教材となっているということでございます。

具体的な事例として、例えばこういった色々な企業の方と一緒に、国語、算数、理科、社会、食育、メディアのリテラシーの教育ですとか、それこそ今の課題となっているようなことで新しいプログラムをどんどん開発していくということをさせていただいております。

具体的には、今朝、午前中は、船橋市の塚田小学校というところで、株式会社リクシルさんの社員の方が、世界のトイレというのは実は余り衛生管理上よくないので、日本のトイレの技術で支援することによって、アフリカなど、学校にトイレがないからなかなか行けないという地域の子供たちに学校に来てもらえるように、トイレを導入していこうという活動をしていることを紹介する出張授業のプログラム開発をさせていただいたので、立ち会いをしてきたところでございます。

他にも千葉県の中で、例えば地元の問題となっていたのが、2013年から始めさせていただいているのですけれども、「千葉県の建設業の仕事」という出張授業のプログラムです。千葉県の魅力ある建設事業推進協議会、CCIちばさんという建設業の皆さんがやっていらっしゃる団体と一緒に共同開発したプログラムを、今、出張授業で取り組ませていただいております。

建設業の皆さんは課題意識を持っていらっしゃるって、子供達が建設業に魅力を感じずに就職をしない、そのようになると地元のインフラは守られないし、何かあったときに災害の復旧に役立つような人が千葉県の中ではなかなか生まれてこないのではないかという問題意識がありました。それは、大人になるまでに建設業の仕事は余りよくわからなくて、例えば工事現場も封鎖されていますので、立ち入ってはだめよと言われていて遠い存在になっている。

実は子供達も、小学校4年生のときに印旛沼と水害と闘ってきた歴史とか、小学校の理科の段階で流れる水の働きということで、水の力で川は削られますといった学習をするわけですから、そういう内容と建設業の仕事は密接していて、今、護岸工事をしている皆さんは、こういった闘いの中の延長線上でお仕事をされているのですよということを、建設業の社長さんと大学生と一緒に出張授業をするという活動もしているということでございます。

こういった出張授業の取組や教材づくりを通じて地域の課題を解決していこう、それを大学が担うことによって将来の教育現場にかかわる人材を育成していこうという活動をしております。

一旦ここまでとさせていただきます。どうもありがとうございました。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

今、市野さんが大学の話をされていましたが、大学が地域社会と連携して授業を行う体制も、今の話でおわかりかと思いますが、随分整ってまいりました。私は大学教師を長くやっているのですが、実は大学といっても、地域の認識は、かつては大学ができると学生が来て、町がにぎやかになって良いなという程度のことだったし、正直言って大学も余り地域と付き合いおとはしなかったのです。

今は各地方の大学も、名前は色々でありますけれども、地域連携センターとかをつくって、そこに専任の教員を置いて本気でやっているところでありまして、大学も地域から学ぶところが多いですね。連携も産学官金民とだんだん後につく分野が増えてきていますが、これが大学も国立、私学問わず本気でやっているということでもあります。

今、国立大学が性格として3つに分類されつつあります。私も関わっているのですが、一つが、世界的な教育研究の拠点、千葉大はこちらに分類されるわけですが、15~16あります。それから、特色を持った大学、東京芸大とか海洋大です。それから、地方の大学として生きていくというものが五十数大学あります。しかし、いずれの大学も、東大も京大もそうでありますけれども、企業だけでなく、地域との連携はどこも基本的に重視しているところでもあります。

千葉大の評価委員をやっていると言いましたけれども、千葉大には私の友人もいて、色々な活動をしておられます。先程、出ていた名前の先生ではないのですが、千葉大は理解があつて良いねと言ったら、千葉県内の活動には理解があるのだけれども、県外のことになるとどうかと言っていました。千葉大学はそういうことに理解のある大学の一つであります。

どうもありがとうございました。一通り、御自身の自己紹介を兼ねまして、団体の紹介をいただきました。

次の第2部では、NPO等の活動の中長期のあり方について考えてみたいと思います。本日のテーマが共感を生み出す地域活動です。およそ人間というのは、命令では動かないわけでありまして、地域活動に参加するとすれば、そこには共感が必要であります。そのための環境整備はどういうものなのか、そういったことも含めて続いてお話をさせていただければと思います。

では、先程と同じく大久保さんからお願いします。

○大久保氏 宮城県も含めて、今回の東日本大震災の被災地はもともと少子高齢化、過疎化が進んでいる地域でありました。そうは言っても、この前の国勢調査があつた後に人口の発表がありまして、宮城県でも南三陸町という小さな町は4,000人以上減っていました。

本当に人が流出していったという事実がはっきりしたわけなのですが、復興に向かって人の移動の中でも若い世代が職を求めて他のところに移っていく例が多くあるわけです。一つはそれを象徴していると思うのですが、やはりどの地域でも課題と挙げられているのが、この高齢化の話なのですね。

高齢化は、別に被災地の話ではない全国的な話だということですが、仮設住宅から復興住宅に移り始めていますが、仮設にいつまでも残っていくのは高齢者だけだろうと言われていています。それをどう支えていくのかというのが、その地域に問われていることなのですね。

皆さんも御存じだと思いますが、介護保険制度は要支援1、2の部分を自治体に移行することが決まっているのですが、受け入れてくれる受け皿が民間に期待されているということが前提となっているわけなのです。

多くの自治体で、その状況がどのように環境をつくるかという委員会などが行われて準備がなされているのですが、宮城県では27年度に白石市と石巻市の2つの市が移行するということを決定して、もう27年度も最後になるわけですけれども、突貫でその体制をとろうとしているところです。これの受け皿となる一つのモデルが宮城県にもありますので、御紹介したいと思いました。

先程お話ししましたが、私共は直接市民への事業をするというより、NPOを支援していく団体でもありますので、実際にこういった活動をしている団体の紹介をしたいと思います。

イメージとしてはこのように、家事援助とか、交流サロンとか、声かけ、コミュニティーカフェ、配食、こういったものの担い手を地域につくって住民で支えていこうというのが、厚労省がつくった構図なのですけれども、この支え手が本当にできるのだろうか、という観点で言うと、一つの参考となる活動ではないかと思います。

平成15年からミニデイサービスをしている団体があります。これは介護保険事業者ではありません。自らが高齢者の元気サロンをつくってきた60前後の方々が担い手で、有償ボランティアで関わっているものです。

ここの変わっているところは、建物自体、民間のもので、様々なプログラムをつくって、高齢者だけでない子育て中のお母さん達なども支援をしていくという活動になっています。

このようなプログラムが行われているのですが、このサロンは週5日間やっていて、この運営に対して仙台市から毎年230万円の補助金が出されてきたということなのですね。

どういう内訳かというと、家賃と、利用者1人に対して1,200円を本人負担してもらった上に同額を市が補助するという形で、トータルとして230万円が補助されてきた。このことで有償ボランティアの人達がここまでずっと続けてこられたという現実があります。

これだけではない紹介例として、「ほっとネット in 東中田」という、このエリアのネットワークなのですが、これを民間で作り上げた団体でもあるのですね。ここは小学校とか学校も入りつつ、福祉施設も入り、自治会も入っているネットワークをつくって、NPO

が事務局を担って回しているという例なのですね。

このように福祉に関して、高齢者だけでなく、障害を持った、あるいは生活困窮者、そういう情報を共有しながらどう地域で支えていこうかというネットワークなのですね。このようなネットワークをつくることで、しかも、民間が自由に柔軟性を持った運営をしていくことで、この地域は守られているという例です。

今後こういったことは、私達は必要になってくると思います。介護保険制度そのものは、もう営利も入ってきて自立できる制度になっているわけですが、そこにはまらない要支援1、2の受け皿は、地域が担っていかなければならない、ということになるわけです。そのことをよく理解して、自分達も参加の仕方、雇用ということの環境だけでひとり歩きする話ではなく、有償でも関わり、ボランティアとしても関わり、その運営に資金として、寄附として関わるといった形の運営がどうしても必要になるのですね。それは自分達も動かされるような共感の訴え、アピールが必要になるのですね。そのためにはどのようなことが必要なかというのを、私達がNPOに向かっていつも言っているわけです。

自分達は何のために活動をしているのですか。それが地域のためにどのように展開してきて役立っているのですか。そういったことを通して多くの人は関わっているのですよ、ということ、やはりきちんと担い手側が言っていなければならない。しかも、組織としてきちんと情報発信をしていく必要がありますということ、私達はこのことに色々と支援をしていきますよと。情報発信の支援もします。ちゃんと経営をするに当たってのお金の管理のあり方、お金の使い方を外部の人に見せる見せ方、そして、できるならば税金の還元もいただきたいということで、認定を取りましょうということも我々は中間支援組織としてやってきています。

やはり人の共感を得なければ経営を続けていくのは難しいということは、NPOだけでなく営利も、当然ながら企業も同じだと思います。そういったことの我々の活動を全国に向かってやっていかなければならないという中間支援組織同士の情報共有がなされているところ、

ありがとうございました。

○奥野信宏氏 ありがとうございました。

大久保さん、一つお聞きしたいのですが、3.11の後、東北地域では、全国から多数のNPOが入って活動をされましたね。今、高齢化も、全国に先駆けて急速に進行している地域だと伺っております。そういうNPOはもちろんいつまでも活動されるわけではなくて、後で離れていかれると思いますけれども、それが地元を引き継がれて受け継がれてきていると考えてよろしいのですか。

○大久保氏 外部から入ってきた団体の方々は、事業性があるとお金を集められる団体はまだ地域で活動しているのですが、復興への事業のあり方は、どうしてもまちづくりの経済に繋がるような団体が残っているのですね。課題を解決するための福祉系に転換する団体が無いというのが、実は残念なのですね。

関わっている方々は、やはり30代、40代の方々の新しくできたNPOが多いのですけれども、その方々にとってのイメージが、まちづくり、地域の経済の活性化なのですね。課題に対して福祉系のことを取り組むかといったら、そこまでする気はないという言葉が聞こえたりするので、やはり地元の人が担っていかなければならないというのが現状だと思います。

○奥野信宏氏 ありがとうございます。

では、岡さん、お願いいたします。

○岡氏 普段やっている中で、余り共助とか共感とかを意識して活動をしているわけではないので、何から話したら良いかと思うのですけれども、一つ私達がやっている図書館という場所の目指す形として、普段のサードプレイスというのは考えています。皆さんにとって、まず家庭という1つ目の居場所があり、職場とか学校という2つ目の居場所があり、それにもう一つ何か皆さんにとって居心地が良い場所となる3つ目のサードプレイスというものに、この図書館がなれるということですね。例えばお仕事を定年で退職された後も家以外にも居場所があるよという多様な生活環境を常に持てるというところでは、このサードプレイスは我々の事業に非常にマッチしているのかなと。

このサードプレイスを特に強く意識した企業として、スターバックスという喫茶店があると思うのですが、確かに彼らが目指しているのがサードプレイスであることは我々も理解するのですが、同時に、彼らはこの資本主義経済の中でグローバルな企業になるだけあって、きちんとしたマーケティングをされていると思うのですよ。私もまだ30とはいえ、男一人でスタバに入りやすいかという少しハードルが高いのですが、私のようなおじさんも多いと思うのですけれども、逆に男性の方だと、どちらかというとドトールとか、都内だったらルノアールとか、多分そういったところに入りやすいと思うのです。

商業で考えたときには、明確なターゲットを決めて、何歳ぐらいのこういった人に来てほしいよと言った方が商売としてはうまくいくと思うのですよ。そういった形で世の中がどんどん一つ一つ区切られていった結果、今、横の繋がりを持てるようなコミュニティがなくなってしまっているのではないかなと思っています。

一昔前だったら、家の裏の路地とかで子供達が遊んでいて、時々悪さをすれば誰か近所の大人が叱ってということが普通にできたと思うのですが、今、仮に叱ろうものなら、逆にこちらが110番されかねないような時代になってしまった中で、果たしてそれが良いのかなと思うと、やはりそれによる弊害は、今、非常に大きくなっていると思うのですね。

ただ、その時代にこれから戻れるかといったら、戻るのは難しいと思うのです。なので、そういった人間関係を望む人達がつくれる場所というのは、我々が新たに何か別の形で提供していかなければいけないかなと思っています。その一つに我々の図書館というのが非常に良いかなと思っています。

例えば小学生の子達は、夏休みの間は昼間からうちのボランティアをして店番をしていただいているのですよ。そうすると、近所のおじいちゃん、おばあちゃんが本を借りに来たときに、店番の小学生の子達から本を借りているわけです。これも最初のうちは、何となく

ほほ笑ましいな、良い写真が撮れたなぐらいのイメージなのですけれども、これが日常になってくると、お互いに何の違和感もなくなってくるのですね。結果として、今度その子供達が公園で遊んでいるときにたまたま見かけて声をかけたとしても、それはお父さんにしても、お母さんにしても安心した地域社会になっていくと思うのですが、これが何の前提もない中で、いきなり自分の子供が町を歩いていたら知らないおじさんに声をかけられたという、やはり皆、不安になってしまうと思うのですよ。そういった人間関係の深い付き合いではなくて、もっと自分達が住んでいる地域で顔見知りを増やしていこうというところの役割が、我々が担っている部分かなと思っています。

大した工夫をしているかというところでもないのですが、私達がこういうことをやっていると、一般に地域コミュニティという評価を非常にいただくのですが、コミュニティというイメージも恐らく漠然とし過ぎて、それぞれお持ちの感じ方は違うと思うのですよ。例えば公民館で行われているサークル活動、あれも非常に地域に根差したコミュニティで日本中にたくさんあると思うのですけれども、あのサークルに誰か新しい人が入っていきこうと思ったら、非常にハードルが高いと思うのです。新たに皆さんがどこかに引っ越したときに、地元の公民館のサークル、確かに、新規会員を募集していますと皆一生懸命ポスターとかをつくっているのですけれども、きっとなかなか入りづらいと思います。ただ、同じ人が集まっているということは、どうしても時間の経過とともに人間関係の結び付きが強くなってしまいがゆえに、非常にクローズなコミュニティになりがちなのではないか。

なので、私達が普段意識しているところで言うと、とにかくオープンなコミュニティであり続けよう。なので、やはり図書館なのですね。

皆さんは、多分、図書館という看板を掲げているだけで、ここだったらただで本を借りられるのだとか、本を読めるのだというイメージを持っていただけるので、この看板を一つ掲げるだけで、恐らく最初の一步のハードルが相当下がっていると思うのですよ。

さらに、これも工夫というか、たまたまのような気もしますけれども、図書館の中でBGMをかけている機会が結構多くて、普段、特に何をかけているかというところ、やはり千葉なのでバイエフエムをかけているのですよ。公立図書館だと、恐らくBGMをかけているにしてもクラシックとか、そういった感じだと思うのです。あれはあれで雰囲気は良いと思うのです。ただ、どちらかというところパーソナリティーのやたらうるさいバイエフエムがかかっていると、何となくここは自分達もしゃべっても良いのかなということで、しゃべったり、コミュニケーションをとったりというハードルが、また低くなっていると思うのですね。

なので、最終的に何かしらのきっかけで一步入ってもらった人たちが、そこを気に入ってくれる中での共感というのは色々と生まれていると思うのですが、その最初の一步というのは、無理に共感を強いるとパイが広がらないのかなと思っています。

そういった中で、我々のNPOとしての役割なのではあるけれども、行政官の皆さんであれば、普段何か施策を立てるときに、ハードとソフトと両方を考えて、どう組み合わせっていくかという話をされると思うのですが、ここでの視点としてもう一つ、OSという概念があっ

も良いのかなと私達は思っています。

私達が担っている役割が、まさにOSでして、商店街の空き店舗だったり、商業施設だったり、ちょっとしたハードは、今、公共施設でも民間施設でも、世の中にたくさんあると思います。そこにこういう図書館という誰にでもオープンな場所というOSを一つ組んでおけば、新たにそこに入ってきた人たちがどんどん自然とソフトを出してくれるのですよ。

今、うちの図書館では、何か点字の勉強会をしている人もいれば、定期的に絵本について語りながら酒を飲もうという会をやっている人もいたり、色々な活動が新たに生まれておりまして、ソフト単体だとハードと結びつけるのに非常に手間暇、コストがかかると思いますので、その繋ぐ役割が、これから我々がこういったものを意識していく中で重要ではないかなと思っております。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

図書館が横の緩やかな繋がりをつくる場になっている、新しい世代を超えた井戸端会議の場になっているお話は、非常におもしろいですね。地域の共助社会の場というのは、先程内閣府が進めようとしていることを申し上げましたけれども、図書館がそういう場になっているというのはおもしろいですね。

図書館の性格も、大学なんかでも変わってきています。昔の我々が行っていた図書館というのは、司法試験の勉強をしたり、試験前にとにかく勉強をしなければいけないから静かに勉強をしている、物音を立てると怒られそうだという場だったのですけれども、今は大学の図書館でもラーニングスクエアというのを設けております。学生達が色々なグループで、パソコンを中に置いて、色々検討をし合ったり、交流・連携をしたり、大学もそういう場がかなりのスペースを割くようになってきております。従来からのタイプの勉強をするセクションはあるのですが、そのようになってきて、今のお話は非常によくわかります。大学の中では学生と教員との交流の場にもなってきています。

町の新しい世代を超えた井戸端会議の場になっているというのは、非常におもしろいですね。ありがとうございました。

では、奥野さん、お願いします。

○奥野不二子氏 先程、申し上げたように、ACOBAsの会員は、今、平均年齢が60代半ばということで、高齢者主体のNPOでございます。まだ会員の中から認知症というのは出ていないと思うのですが、時々ミーティングをすっぽかす人が出ても、これは加齢現象だろうということで大目に見られております。

当然、会員はこれからの医療、介護のシステムについて、あるいは地域包括ケアシステムについて大きな関心を持っております。ここから先は、先程、宮城の事例として大久保さんにお話ししていただいたことと共通する例がたくさんあります。

平成27年度の介護保険法の改正により、介護予防事業が国から市町村に移ってきた、それぞれの市町村が介護予防、生活支援サービスをまとめた、いわゆる新総合事業に向けてこれからそれぞれ取組を始めるということで、ACOBAsでもこの新総合事業について、内部で

も色々と勉強を始めました。

その一つとして、東葛地域、東葛の5市ですね。松戸、野田、柏、流山、我孫子の5市で新総合事業の取組がどうなっているのか。また、これからの地域での介護や福祉の新しい担い手を育成するということが課題になっていきますけれども、これをどうやっていくのかということを知るために、先月、12月に東葛5市を対象としまして柏市で市民研修会を開催いたしました。

東葛の5市から150名を超える方に参加していただきました。参加していただいたのは、行政、社会福祉協議会、NPO、一般市民、ボランティア、まちづくり協議会といった地縁組織の方、様々な方がいらっしゃいました。

午前中は基調講演を聞いて、午後になってから東葛5市それぞれの事業の担当の方、NPOの代表の方の報告を聞き、最後に参加者全員が3つの分科会に分かれて熱心な話し合いを行いました。

そこで感じたことですが、それぞれの東葛5市の間を取組に温度差があったということです。この新総合事業を2025年の超高齢化社会に向けたまちづくりとして位置づけている自治体もあれば、これまで行ってきた介護サービスの充実・強化ということを強調する自治体もありました。

一方、参加者から見ると、これからは病院で死ねない、十分な介護サービスも受けられない時代になるのではないかという不安がありながらも、今まで福祉というと国とか行政、いわゆるお上がその主体だったのですけれども、これからは私達市民が福祉介護の担い手になっていく、特に元気な高齢者の役割が期待されている、そういう時代になっているという発想の転換をしていこうという気持ちがかかなり強くなっていると思いました。

ACOBBA自身でも、これからの10年の新しい事業として、この新総合事業を候補の一つに挙げております。ACOBBAは中間支援団体であるということ、また、これまでやってきた福祉サービス評価の事業、また、福祉介護人材の育成事業、こういった実績を生かして、地域で地道にずっと生活支援サービスを続けてきたNPOをまとめて大きな力にできるような、それを支援する取組をやっていきたいと思っております。

ACOBBAはその中の一つと位置付けても良いかもしれませんが、ACOBBA自身がこの流れの中で始めた事業の一つ御紹介いたします。

我孫子の駅の近くに、千葉県福祉ふれあいプラザという県の介護予防を目的とする施設があります。その中に、介護予防トレーニングセンターという施設がありまして、ここでは40歳以上の県民の方が2時間300円、65歳以上は200円を払うとそこでトレーニングをすることができます。25台ぐらいのトレーニングマシンがずらっと並んでおりまして、優しいトレーナーが相手をしてくれるものですから、日中は70代、80代の方で本当にいっぱいです。ところが、この施設は夜になるとがら空きになります。だから、6時から9時の夜間の時間帯は利用者が3名とか5名とか、そういうことも珍しくないようです。

そこで3つの目的、1つは地域の高齢者が夜に出かける場所をつくりたい。2つ目は、

そこで体力づくり、運動をやって健康寿命を延ばす。3つ目は、この立派な施設の夜間の有効利用を考えて、去年の4月にあびこけやきクラブ事業を始めました。

高齢者は夜になると外に出てこないと言われてはいますが、あえてそのタブーに挑戦したということです。最初は確かに3人とか5人とか、ちらほらとしか利用する方がいらっしやなかったのですが、始めて半年、去年の10月あたりから利用者が少しずつ増えて、現在は毎回20名ぐらいの方がいらっしやいます。これは週1回、ACOBAで貸し切りに行ってあります。利用料は1回350円で設定しました。

利用される方の平均年齢は、ほとんど9割が60歳以上なのですが、中にはチラシを見て高校生が入ってきました。ここではヨガをやったり、トレーニングマシンを使ったりというクラブなのですが、高齢者が肅々とヨガをやっている、その傍らで女子高生がきゃっきゃと笑いながら自転車をこいでいる、そういう光景が見られます。

この事業が我孫子市に一般介護予防として認めていただければ、委託ということになりまして経営的にも助かると期待をしておりますけれども、決定は3月末にならないとわかりませんが、今、良い結果を聞けるのを心待ちにしております。

以上です。

○奥野信宏氏 ありがとうございます。

高齢者が夜に出かける場というのはちょっと驚きました。全然話が違って恐縮なのですが、私、地方競馬や競輪をどうするかという検討を数年前まで随分色々なところで取り組んでいました。ナイター競輪、ナイター競馬ができるところはやろうという話が出てくると、競輪場や競馬場に行かれる方は高齢者の人が多いものだから、夜やっても、あの人たちは早く家に帰って寝てしまうから人が集まらないという話になったのでありますけれども、数はともかくとして、夜に出かけるというのは非常におもしろいですね。ありがとうございました。

市野さん、お願いします。

○市野氏 ありがとうございます。市野でございます。

NPO法人企業教育研究会の日常的な活動の中で共感ということ 키워ドにして考えていきますと、関わっていただける方々の主体から考えていくと、主に大学生と企業の皆さんと学校です。

まず、大事にしなければいけないのは、出張授業という形で何か問題解決をしていこうとか、子供達の学びを豊かにしようとか、企業の方の社会貢献の場を増やそうと思ったときに、優先順位を間違えないようにするということが大事だと思います。

例えば学校において共感となると、出張授業のプログラムを非常に良いと思っていただけて取り入れていただくためには、例えば学校の先生として教えたいことが内容に含まれているかどうか。あとは、学習指導要領のような学校の先生が本来教える教典みたいなところにちゃんと乗っかっているかどうか。もしくは、今、学びの形が変わっていると奥野先生にお話しいただいたのですが、そういったアクティブラーニングですとか、そ

ういった子供達の新しい学びのスタイルにちゃんと対応しているかどうかとか、体験するものがあるかどうかというところを大事にしていく。そこに共感をしていただいて、取り入れていただけるというのがまずあります。

企業の皆さんにこういう活動に参加していただくときに共感というポイントでいくと、例えばプログラムの内容をちゃんと学校に受け入れてもらえるかどうか、そこを保障するということ。そして、その企業ならではの取組ができているかどうかということ。そして、例えば社員の方が子供達の前でお話をするとき、ちゃんとうまくやれるかどうかということをお話していただけるということが、まず共感だと思います。

今日もリクシルさんが出張授業の中でお話しされたのですけれども、社員の方が子供達の前で話をすると、実はやっている活動はすごいことなのだとその場で反応がダイレクトに伝わりますので、逆に普段の営業活動ではなかなか得られない反応なのです。そうすると、自分達が会社としてやっていることはすごいことなのだとすることで、逆に教える企業の方が感動して帰って行かれるということがかなりあります。それで、普段のお仕事のモチベーションがぐっと上がるという話も伺いました。

今日、30代の男性の方が初めて授業でされたのですけれども、自分でしゃべりながら、ちよっとうるっときているシーンもありました。そういうことが活動を続けている一つのモチベーションなのかもしれない。それが共感の一つの大きな形かなと思います。

そのような方には、時間を割いて学校に来ていただくことになります。しかも、学校からはお金をいただかない。しかも、私達にプログラムコーディネーターとしての対価を払っていただくとなったときに何でお返しするかということ、子供達の反応をちゃんと受けとめられるかどうかということや、やった後にどのような成果があったとかということをお渡しする。そういったところを共感として大事にしているところがございます。

大学生にとっても、この活動自体が非常にチャレンジングなものかどうかとか、自分の成長の場になっているかどうかというところが一つの共感のポイントだと思っています。そのときに、やはり失敗を許容すると言いますか、ちょっとミスっても大丈夫だよと受けとめて、次にまたやってみようとうまく導くとか、事前に、授業に行く前にちゃんと練習をして本番に臨んでいただけるようなステップをつくれるかどうかというところを大事にしているところがございます。

プログラムを開発するとき一番大事なのは何かということ、やはり学校の中で子供達にとっての学びにちゃんとなっているかどうかということだと思います。

例えば企業の方に教えたことがあったとしても、それがそんなに子供達のためにならないのであれば、せっかく良いプログラムをつくっても学校に受け入れてもらえません。学生にとって良い活動だとしても、それが学校にとってまずい活動だったら、そもそも場が成立しません。なので、人の共感は何かということをお話を並べたときに、その優先順位を間違えないというところを大事にしています。なので、プログラムを開発するときには、子

供達の学び、そして学校の先生がこれを教えたいと思えるかどうかというところを、教材開発をするとき、出張授業をつくるときには大事にしているところでございます。

加えまして、今日は後半のところでは時間があれば話をしようと思ったのですが、もう一個、学校教育の中の課題として最近大きいのは、いわゆる情報モラルと言いますか、例えば子供達にスマートフォンを与えるとゲーム依存になってしまうとか、LINEのトラブルでネットいじめをするなどと思われています。あとは、個人情報がどんどん出ていって、何かうっかり書き込みをするとそれが炎上してしまうとか、そういったところで子供達がインターネットを使いこなせないまま、ネットが使える便利な機器だけはどんどん進化していくということに対してなかなか追いつけないというところがあります。それをどのように課題解決をしていくかというところで、学校と企業と地域の大人が取り組まなければいけないということで、ちば地域コンソーシアムという活動を平成19年から実施しています。毎年こういったケータイ・インターネット安全教室見本市とかフォーラムという活動をやらせていただいております。

こういう携帯、インターネットの問題になっていくと、例えば今までのように講師が、これをやっては駄目ですよとか、これをやると危険ですよみたいな話は、話した瞬間に技術が進んでいるので古くなるのですね。もしかしたら、参加している子供達や保護者の方が、むしろ先にトラブルを経験している可能性があったりして、そういう方々が集まってくるわけです。

その中で考えていくと、こういった場で共感を生むためにはどうしたら良いかなと考えていくのですが、例えば保護者会の場合だと、保護者の方々がそういった情報モラルの講演を聞くときに一番共感するのは何かというと、そういう経験はあるわとか、具体的に私はこういうトラブルに遭ったことがありますといういわゆるしくじった話です。テレビ番組で最近ヒットしているのは、「しくじり先生」という番組なのですが、しくじった経験から何を学べるかとか、そこから何に気づいたかというところを皆で共有する場になると、非常に共感が高い部分ではある。

なので、今後、私達もケータイ・インターネット安全教室の中で指導者を養成していこうと思っているのですが、こういったしくじった経験をちゃんと話せるような人とか、教材をつくるときにリアリティーのあるしくじりをどうやってドラマや具体的な教材で見せていくかということを考えていく。そういうところから、集まった保護者の皆さんや子供達に共感してもらえるような教材づくりをする必要があるなと思っています。

2月27日のフォーラムでも、例えば「柏市中生によるネットトラブル防止会議の取組について」ということで、柏市の生涯学習部の少年補導センターの先生に、柏市の中生を集めて、今後、自分達でどのようにネットと向き合っていけばいいのかということ話し合う場をつくっています。皆が失敗したことがあるのであれば、そうしないためにはどうしたらいいかということ自分たちで集まって考えていくという活動が非常に大事になってきます。その具体的な良い事例を柏市の先生方が取組まれましたので、また事例も

御紹介するような場をつくって行って、それを千葉県内の皆さんに御紹介しようという場でもございますので、もし、お時間があれば御参加いただければと思います。

まとめます。いわゆる共感するということに関しては、色々な人達が色々な共感をして活動に関わるのですけれども、それを繋げる役割というのが必要で、そのときには優先順位を間違えないというのが、私が今、気をつけているところかなと思っております。

以上です。ありがとうございました。

○奥野信宏氏 ありがとうございました。

今、市野さんがおっしゃったことを大学教員としてちゃんと頭に入れておかないといけないと思いますけれども、共助社会の場をつくるということのも大事な取組だと感じました。

時間が限られていて恐縮でございますけれども、会場の皆さんから御質問をいただいて、またパネリストの皆さんがお答えする時間を設けたいと思います。

それでは、挙手をいただいて、御発言をお願いいたします。

では、最初にこちらの前の方、お願いします。

○参加者 市野さんにお尋ねしたいのですが、パンフレットの4ページに、千葉県の治水に取り組む人を題材にという中で、江戸時代から印旛沼の水害と闘ってきた歴史を振り返るということが載っております。そこでお聞きしたいのですが、今、印旛沼の現状は、CODが11ppm、全国ワーストなのでございます。それでも数十年近く地位を保って、なおかつ、140万人が飲んでおります印旛沼の水、これが飲料水用としてのワーストということについて、私共、印旛沼領域約80万人の人達にPRしているのですが、何せ印旛沼というのは遠いところに多くの人達が住んでいるということで、千葉県さんとも一緒にやってきたのですが、非常にPR効果が難しい。

それについて学校、特に千葉大としてどのようなお考え方をお持ちなのか。たしか、印旛沼の水を飲んでいらっしゃると思いますけれども、その辺についてお聞きしたいと思います。

○奥野信宏氏 では、市野さん、お願いします。

○市野氏 ありがとうございます。

「千葉県の建設業の仕事」という出張授業の中では、もともと小学校4年生に千葉県の地域を学習するという社会科の教科書があって、『すすむ千葉県』という長年使い続けている教材があります。その中に、印旛沼の治水の歴史を学ぶという項目が載っているのですね。なので、印旛沼に関して何があるかということについては、子供達はその地域の中で結構学んでいます。例えば学校教育の中で環境学習の機会があるのであれば、そのときに印旛沼の話は聞いたことがあるねと振り返るような接点を持った上で、子供達に話ができるかどうか結構大事にしているところかなと思ってます。

環境についてですけれども、建設業の皆さんがこの授業の中で大事にしているところは何かというと、いわゆる印旛沼水系、印旛沼から流れる川の中で治水工事をするとき、実は色々な護岸工事の方法があるので、なるべく環境に優しい工法を採用する

ようにしていますよというところも、授業の終着点としてお話をするようにしています。

それは色々な方法があるのですけれども、例えばその中で具体的に紹介しているのは、護岸工事をコンクリートや鉄でやるのではなくて、最終的に、いわゆる江戸時代からある蛇籠のような方式で、石を積み重ねたもので籠をつくって、石で土を保護するという工法をとっているのはなぜかというところ、そこの石の隙間に魚とか虫が住み着くような自然の生態系をもう一回取り戻すことができるような保護ができる。それで川の息吹を保護できるという工法をとっています。環境と護岸工事の安全の両立を狙っている工法を採用しているのですよということを伝えて、環境にも配慮しているということも伝えるようにしています。

これが、例えば印旛沼のきれいさ、汚いかというところの抜本的な解決にはならないかもしれないのですけれども、色々な人ができることがある中の一つとして、建設業の皆さんが取り組んでいることは、環境にも取り組んでいるのですよというメッセージを通して、子供達にはそこに一番驚きを持っていただけますので、環境に配慮しているという点も少しは授業の中でも取り入れているというところが、私達としては気を付けるところかなと思っております。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

続きまして、御質問等がある人はどうぞ。御遠慮をなさらずに挙手をいただければと思います。どうぞ。

○参加者 それでは、奥野さんにお尋ねしたいのですけれども、今、首都圏直下型地震が30年以内に起こる確率が70%あるということで、国会でも安全というものが相当問われているわけでございます。今から21年前の阪神・淡路大震災で、淡路島の北淡町が震源地でありながら、誰々さんがいないということで、一番高齢の町であったにもかかわらず、一番犠牲者が少なかったということなのですが、現在、いわゆる地域活動の中で、そういうようにすぐ介護できるような地域活動が担保されておるのかということについて、今、包括支援センター等がございますけれども、私も町内会長をしておりますが、今、一番問われている課題ではないかなと。安心・安全あるいは福祉と介護は救済と表裏一体でないかと思っておりますが、その辺についてのお考え方をお聞きしたいと思います。

○奥野信宏氏 お願いします。

○奥野不二子氏 大変難しい御質問なのですけれども、ACOBA自体は防犯とか防災、そういった活動については特にやっておりますが、今、おっしゃったような地域の連携ということについては、特に我孫子市の事例しか知りませんが、社協さんやNPOが中心になっていて、見守り活動というのはかなりやっております。

私達にできるとしたら、今まで取り組んできた見守りの活動、見守りをやっている団体、NPO、そういったところを繋いでいくためのお手伝いはできるのではないかと考えております。

今、ACOBA自身がそれをやっているかというところ、まだやっておりますが、非常に大切な

ことだし、先程お話ししました新総合事業の中でも取り組まれることだと思います。

この新総合事業につきましては、地域包括ケアシステムの土台として、厚労省がすごく硬い言葉で規範的統合ということを提唱していますけれども、この規範的統合が、今、御質問にあったことにも繋がっていくと思うのですけれども、それぞれ地域の人達が皆共感を持って、共感に基づいた当事者意識を持って、支え合い、助け合っていく、そういったいつ起こるかわからない危機的なことに対しても、備えになっていくことに繋がっていくのではないかと考えております。

○奥野信宏氏 どうもありがとうございました。

まだあるかもしれませんが、そろそろ時間が来ておりますので、この辺にさせていただきます。

このパネルディスカッションは、「共感を生み出す地域活動」というテーマでさせていただきました。皆さんの話を聞いていて、私も共助社会づくり懇の議論に3年間関わっておりますし、その前から「新たな公」ということでやってきたわけでありましてけれども、地域活動は課題があるにしろ、日本でもだんだん厚みが増してきたというのが正直な実感であります。

共助社会の場をつくるということが大事ではないかと最初の話の中で言わせていただきましたけれども、皆さんの活動がまさにそういうことに貢献していらっしゃると思います。

市野さんのちば地域コンソーシアムにいたしましても、岡さんの図書館が新しい井戸端会議の場になっているというのは、名古屋だったらコメダというコーヒー店がその役割になっているのですけれども、それもまた私にとっては新しい知見でございました。それから、大久保さんと奥野さんの活動が中間支援機能を果たしていらっしゃって、そういうところがそれぞれ共助社会の場として発展してきているという点、これも大変印象的でありました。こういう共助社会の場で発展して、その活動が地域の活性化に繋がり、またそこへの参加が生きがい、楽しみになっていく、こういうのが共助社会の姿かなという意を改めて強くしたところでございます。皆さんがこういう問題をお考えになるときの参考になればと思います。

それでは、時間が参りましたので、本日のパネルディスカッションはこれで終了させていただきます。どうも長時間、ありがとうございました。（拍手）

○司会 どうもありがとうございました。

ファシリテーターの奥野様、パネリストの皆様、どうもありがとうございました。

皆様、拍手をお願いいたします。（拍手）

○司会 本日は、長時間にわたり御参加いただき、誠にありがとうございました。

閉会に当たりまして、千葉県県民生活・文化課課長、小澤誠一より御挨拶申し上げます。

○小澤課長 千葉県県民生活・文化課長の小澤です。

本日は、共助社会づくり懇談会に御出席いただき、誠にありがとうございました。また、奥野先生を初めパネリストの皆様、本当にありがとうございました。お疲れ様でした。

実は、この内閣府さんとの共同で開催する懇談会、昨年度、千葉県が第1回目ということで参加させていただき、2年連続の開催ということになりました。

私も、昨年度の懇談会に参加いたしましたけれども、非常に印象深い思いがございます。極めて率直な突っ込んだ話をお聞きしたなという思いであります。今年度、私もずっとお聞きいたしましたけれども、大いに参考になるお話をたくさんいただきました。新しい取組もあれば中間支援のあり方、様々な具体的な話をいただくことができました。

千葉県といたしましても、共助社会づくりは重要なテーマの一つに掲げております。それに向けて様々な施策を展開しているところでございますが、本日のお話を踏まえながらしっかりやっていきたいと思っておりますので、今後とも御理解・御協力をよろしくお願い申し上げます、私からの閉会の挨拶とさせていただきます。

本日は、誠にありがとうございました。（拍手）

○司会 以上をもちまして、「地方共助社会づくり懇談会 in 千葉」を終了とさせていただきます。

お帰り際にはアンケート用紙に御記入の上、出口におります受付スタッフにお渡しいただきますよう御協力をお願いいたします。

本日は御参加いただき、誠にありがとうございました。